

2019年度事業報告

概 要

2019年度は、受託試験の依頼減少や不動産賃貸事業の一時的な縮小を踏まえ、緊縮型の予算の中で定款に定める諸事業を堅実に推進していくとともに、農薬登録制度の変革やスマート農業の推進など植物防疫をめぐる諸情勢が大きな転換期を迎えているとの認識のもと、幾つかの重点課題にも積極的に取り組んだ。この結果、いずれの事業もおおむね順調に推移し、当初計画を若干上回る実績を得ることができた。また、不動産賃貸事業の一時的な縮小を解消するための新規物件取得も年度内に達成することができた。さらに、前年度に課題となった不測の事態への備えをはかるため、総会において会員の総意を得て定款の一部を変更し、代表理事2名体制による堅実な業務執行体制を構築した。

1. 植物防疫資材に関する試験研究の受託実施

植物防疫に必要な防除資材の実用化を促進するため、農薬開発企業から薬効薬害試験及び残留試験等の試験研究を受託し、的確な推進につとめた（表1）。

新農薬実用化試験では、依頼件数が減少したことから、受託実績も前年度よりも若干減少した。各試験については、これまで同様有識者による成績検討会を実施し、信頼性確保につとめた（表2）。その際、これまで単独で開催してきた生物農薬に関する成績検討会を他分野と統合し、効率化をはかった。また、試験結果が早期の農薬登録並びに全国の防除指導に活用されるよう迅速な最終化につとめ、試験成績を電子媒体化して委託者並びに全国の試験研究等指導機関に提供するとともに、薬剤情報バンクに掲載した。さらに、次年度から適用される薬効薬害試験の改訂ガイドラインに円滑に対応できるよう、所要の準備をすすめた。

新農薬環境動態試験では、その中心である作物残留試験の依頼件数が減少したが、SOPの改善や教育研修の推進を通じて試験の的確な実施につとめた。また、都道府県植物防疫協会の安定的な試験実施体制確保に資するため、前年に引き続き、経営安定化積立資産を原資とするGLP試験費特別加算措置を講じた。さらに、茶をはじめとした輸出相手国のインポートトレランス取得のための試験要請にも積極的に応えた。

このほか、表3に掲げる取り組みを通じて全国の試験機関との連携強化並びに試験の質的改善をはかった。

表1 2019年度試験研究の受託実績

区 分	課 題 数	件 数	うち研究所 実施件数	うち委託者 実施件数	
新農薬実用化試験	稲・野菜等	1,485	3,634	1,042	196
	落葉果樹	275	544	77	58
	寒冷地果樹	136	307	23	41
	常緑果樹	116	245	9	15
	茶	67	154	—	13
	芝草	85	224	8	29
	家庭園芸	74	131	40	4
	小 計	2,238	5,239	1,199	356
	〔うち病害防除関係〕	1,087	2,439	509	181
〔うち虫害防除関係〕	1,151	2,800	690	175	

区 分	課 題 数	件 数	うち					
			研究所 実施件数	委託者 実施件数				
新農薬環境動態試験	作物残留試験 ・GLP 試験	214	590	294	-			
	ほ場試験					214	-	79
	分析試験					590	294	-
	信頼性保証業務	105	195	95	-			
	・非 GLP 試験					-	-	
土壌残留試験等*	9	18	17	-				
ほ場試験		9	-	9				
分析試験								
小 計	328	1,616	700	88				
防除資材基礎試験・その他	583	1,121	337	1				
合 計 (前年度合計)	3,149 (3,242)	7,976 (8,317)	2,236 (2,467)	445 (427)				

* 水質汚濁試験を含む。

表 2 成績検討会の開催実績

区 分 ・ 名 称		開催年月日	開催場所	
新農薬実用化試験	稲・野菜等	北海道地域	2019. 11. 6～ 7	札幌市
		東北地域	2019. 10. 31～11. 1	盛岡市
		北陸地域	2019. 11. 11～12	金沢市
		関東地域	2019. 11. 25～26	都内日暮里
		東山・東海地域	2019. 11. 27～28	都内日暮里
		近畿・中国地域	2019. 11. 21～22	大阪市
		四国地域	2019. 11. 14～15	高知市
		九州地域	2019. 11. 18～19	福岡市
	落葉果樹	2019. 12. 4～ 5	都内日暮里	
	寒冷地果樹	2019. 12. 2～ 3	都内日暮里	
常緑果樹	2019. 12. 5～ 6	都内日暮里		
茶		2019. 10. 28～29	都内日暮里	
	薬臭審査会	2019. 6. 5	島田市金谷	
芝 草 家庭園芸		2019. 12. 9～10	都内日暮里	
		2019. 12. 11	協会	
補完検討会		2019. 6. 24	協会	
新農薬環境動態試験	環境残留委員会 (土壌残留試験・水質汚濁性試験)	2019. 9. 13	協会	
		2019. 12. 13	日植調協会	
そ の 他	クビアカツヤカミキリ特別連絡試験 移植時側条施用特別連絡試験	2019. 12. 3	都内日暮里	
		2019. 12. 18	都内東京	

表 3 円滑な実施体制確保のための取り組み実績

- (1) GLP 研修等
 - ・GLP 作物残留試験推進会議：2020. 2. 25, 東京都品川区, 参加者 90 名
 - ・都道府県植物防疫協会等を対象とした GLP 研修会の開催：2019. 4. 23～25, 受講者 22 名
 - ・分析機関に対する GLP 研修：1 回, 受講者計 3 名
 - ・都道府県植物防疫協会等に対する現地指導 (15 回) 及び機器の配置
 - ・GLP 試験に関するオンジョブトレーニングの推進
- (2) 試験員等認定の推進
 - ・病害虫主任試験員：新規認定者 6 名 (累計 107 名)
 - ・農薬残留主任試験員：新規認定者 8 名 (累計 126 名)
 - ・信頼性保証主任：新規認定者 10 名 (累計 161 名)
- (3) 薬効薬害試験の試験法の改善
 - ・改訂ガイドラインに対応する試験法及び報告様式を検討し各成績検討会で説明した。

2. 登録の少ない農作物に対する農薬登録の促進

農薬登録の少ない農作物に対する登録を促進するため、公益目的の実施事業として、以下の取り組みを行った。

(1) 情報提供等

農林水産省が推進する地域特産作物に対する農薬登録促進について、中央協議会の構成員として、関係者向けの情報サイトを提供する等の協力を行った。

(2) 登録試験経費の助成（助成事業）

① 全国から寄せられた準メジャー作物等の農薬登録要望について、関係企業に協力を要請するとともに、その登録推進に必要な試験経費の一部を助成した。本年度の助成実績は52件（新規採択23件、継続助成29件）計17百万円であった（クビアカツヤカミキリ対策を含む）。

② 海外から侵入し果樹等に急速に蔓延しつつあるクビアカツヤカミキリに対する防除対策を確立するため、前年に引き続き特別連絡試験を実施し、緊急農薬登録のための試験に取り組んだ。なお、本試験は助成事業の対象とした。

3. 植物防疫に関する調査研究の実施

(1) 農薬等の安全性向上及び防除技術の改良に資するため、農林水産省が公募した2課題の調査（ウリ科野菜の花粉花蜜農薬残留調査及び類似果菜の作物残留比較調査）を受託し、協会研究所において取り組んだ。

(2) 蜜蜂影響評価のための花粉及び花蜜中の農薬残留濃度調査が喫緊の課題となる中、海外で知見のない水稻花粉中の農薬残留濃度調査法の検討に取り組み、実水田における効率的な調査法を確立した（自主研究事業）。

(3) 前年までに取り組んだ2課題の施用法に関する自主研究結果を公表した。また、引き続き省力化やコスト低減に資する施用法の情報を収集するとともに、薬剤施用法に関する技術解説の準備をすすめた。なお、当初計画した農薬散布時の作業員暴露の低減に資する調査研究には着手できなかった。

4. 植物防疫に関する研修会及び講演会等の開催

公益目的の実施事業として、以下の取り組みを行った（研修等事業）。

(1) シンポジウム

前年同様2回開催した。1回目は、2019年9月20日に都内で「植物防疫の新たな展開の「その後」をフォローする」を開催し、最近の当協会シンポジウムでいち早く新たな展開方向を紹介してきた薬剤抵抗性対策、薬剤施用法、農薬登録制度、スマート農業等について、その後の新たな動きを紹介し情報交換をはかった（参加者610名）。

2回目は、2020年1月20日に都内で「病虫害被害の近未来を考える」を開催し、気候変動をはじめとする様々な背景要因の変化が今後10年程度の病虫害発生にどのような影響を及ぼすのかを予測し、植物防疫関係者が備えていくべき課題について情報交換をはかった（参加者530名）。

(2) 植物防疫研修会

植物防疫に関する広範な基礎知識を修得する5日間の研修会を2回開催した。昭和49年の開講以来、本研修会の修了者は6,000名に達した。

【開催実績】

第 93 回 2019 年 10 月 7 日～11 日, 受講者 64 名 於協会会議室

第 94 回 2020 年 1 月 27 日～31 日, 受講者 62 名 於協会会議室

5. 植物防疫に関する歴史的な史料の展示（資料館事業）

公益目的の実施事業として、歴史的な史料を収蔵・展示している植物防疫資料館を維持管理し一般公開をはかった（来館者 103 名）。また、ホームページ内に開設している「デジタル資料館」にあらたに農事月報（明治 13 年発行）など古書 10 点を追加して公開するとともに、「植物防疫アーカイブ」に月刊植物防疫の第 47 巻（1993 年）～第 56 巻（2002 年）及び 70 巻（2016 年）を追加して収載し、ウェブ情報提供の充実をはかった。

6. 植物防疫に関する印刷物の発行

植物防疫に関する学術誌、参考図書及び教材等を提供するため、以下の印刷物を刊行した。また、「農薬ハンドブック 2021」発行のための準備作業を行った。

① 月刊「植物防疫」：毎月 1 日発行

植物防疫に関する総合的な技術情報誌として、引き続き誌面の充実につとめた。

② 農薬概説 2019：2019 年 7 月発行

③ 農薬要覧 2019：2019 年 10 月発行

④ 農薬適用一覧表 2019：2019 年 11 月発行

⑤ ひと目でわかる果樹の病害虫 第二巻改訂第二版：2020 年 3 月発行

7. 植物防疫に関する諸情報の収集及び提供

(1) 植物防疫情報ネットワーク（JPP-NET）について、次の取り組みを行った。

① 最新の病害虫発生状況や農薬登録情報等の迅速な収載につとめるとともに、利用者からの要望を踏まえ、農薬登録情報の検索システムに改良を加え、利便性の向上をはかった。

② 地域における病害虫防除指導の支援を目的とした「薬剤情報バンク」について、有効成分情報提供を開始するとともに、引き続き新農薬実用化試験成績や薬剤プロファイル等情報の充実をはかった（年間アクセス数 2,600 件）。

③ 本年度末における利用端末数は 1,521、アクセス数は 19 万件であった（いずれも微増）。

(2) 農業技術情報をめぐる各方面の取り組み等について情報収集を行った。

8. 植物防疫関連資材の提供

病害虫の発生予察や診断をサポートするため、性フェロモン剤及び植物ウイルス抗血清の頒布を行った。また、農薬の吸着試験用土壌試料の頒布にも応じた。

9. 植物防疫に関する国内外の関係機関との連携

(1) 日本農薬学会、日本植物病理学会及び日本応用動物昆虫学会の活動を支援するため、事務室を提供し、担当職員を専任させて会務に協力した。

(2) 農林害虫防除研究会との共催による研究集会を開催した（2019 年 7 月 4 日～5 日、於那覇市、参加者 150 名）。

10. 不動産の賃貸に関する事業

経営基盤の安定に資するため、保有する賃貸マンション1件及び賃貸店舗1件を運用した。本年度の運用実績は当初計画を確保した（賃貸マンション稼働率96%）。また、前年度の賃貸マンション売却益を活用して都内に次の新規物件を取得し、物件更新を完了した。

【新規物件の概要】

- 所在 東京都墨田区向島3丁目
- 土地 301 m²
- 建物 2019年1月築 鉄筋コンクリート造7階建 延べ床1,233 m² 28室
- 取得 2020年3月

11. 会員への情報提供及び親睦

会員通信「植防コメント」について、協会の事業実施状況の報告記事に加え、病害虫の防除対策、最新のニュース及び会員によるリレー寄稿等掲載記事の充実につとめ、計24回配信した。また、第8回総会（2019年6月14日）に併せて会員親睦会を開催した。

12. 会務に関する事項

(1) 総会、理事会及び監査会

本年度の開催実績は表4のとおりであった。

表4 総会、理事会及び監査会の開催実績

会議名	開催年月日	開催場所	主な議事等
第8回監査会	2019.5.28	当協会会議室	H30事業報告及び収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査
第24回理事会	2019.5.28	当協会会議室	H30事業報告及び収支決算に関する件 定款変更に関する件 役員人事に関する件 正会員の承認 総会附議事項、職務執行状況報告
第8回総会	2019.6.14	ホテルラングウッド	H30事業報告及び収支決算（含公益目的支出計画実施報告）に関する件 定款変更に関する件 役員人事に関する件 役員報酬に関する件 会費に関する件
第25回理事会	2019.6.14	ホテルラングウッド	定款変更に基づく代表理事及び業務執行理事の選定に関する件
第26回理事会	(2019.12.17付書面決議)		新規不動産取得に関する件
第27回理事会	(2020.3.30付書面決議)		2020事業計画及び収支予算に関する件 総会日時・目的等に関する件

(2) 会 員

本年度の会員数の推移は表5のとおりであった。会員総数は5名の増加となった。

表5 会員数の推移

	2019. 4. 1	入会者	退会者	2020. 3. 31 現在
正会員 個人	85	1	1	85
団体	34	0	0	34
一 般 会 員	1,249	27	22	1,254
賛 助 会 員	121	2	2	121
合 計	1,489	30	25	1,494

13. その他の事項

- (1) 研究所，試験場及び本部の老朽化した施設・設備等の修繕及び更新をすすめた。
- (2) 職員研修の推進，人事制度等の見直し並びに安全対策の推進に取り組んだ。
- (3) 図書や資材の利便性向上をはかるため，受発注に係る電子システム化の構築に着手した。